

日本・スリランカ共同声明

(骨子)

平成 26 年 9 月 7 日

1. 政治対話

- 両首脳は、外務省高級事務レベル政策対話を促進することで一致。

2. 海洋分野での協力強化

- 両首脳は、海洋に関する協議の立ち上げを決定。
- 安倍総理は、自衛隊艦船の寄港受入れについてスリランカに謝意を表明。両首脳は、海上自衛隊とスリランカ海軍間の協力に留意。
- ラージャパクサ大統領は、スリランカ沿岸警備庁への専門家派遣に謝意を表明。安倍総理は、スリランカへの巡視艇供与に向けた調査決定を表明。

3. 国民和解の実現に向けた取組

- スリランカによる国際社会への継続的関与のための努力（証人保護法の国会提出、国内避難民に関する合同ニーズ調査最終報告書作成、国連人権高等弁務官のスリランカ招待等）。
- 日本による支援（被災地復興支援（人材育成）、北部ジャフナ大学農学部再建支援）。

4. スリランカの中進国への発展支援

- 安倍総理は、スリランカによる地デジシステムの採用を歓迎。両首脳は、地デジ導入のための円借款案件（137億円）へのE／N署名を歓迎。両首脳はICT分野での協力強化を確認。
- 安倍総理は、防災分野での協力継続の意図を表明、気象レーダーネットワーク構築支援に向けた調査実施を約束。
- 両首脳は、都市圏の交通インフラに関するJICA調査結果を歓迎。ラージャパクサ大統領は具体的なプロジェクトの実施において日本の先進的な専門知識と技術が活用されることを期待。
- ラージャパクサ大統領はバンダラナイケ国際空港建設計画フェーズ2への日本の支援に感謝。
- 温室効果ガス削減の観点から、両首脳は高効率石炭火力発電の重要性を共有。
- 両首脳は、スリランカ国会を修復するとの日本のイニシアティブを歓迎し、議論の進捗を歓迎。
- 両首脳は、農業、科学技術協力分野における協力に関する文書交換を歓迎。

5. 貿易・投資分野の関係強化

- 両首脳はIT産業マッチング事業の実施、政府間経済対話に関する文書の交換を歓迎。
- ラージャパクサ大統領はビジネス環境改善を加速するよう関係省庁に指示。
- 両首脳は、海外人材育成協会のOB組織による日本式経営スキル導入に果たした役割を評価。

6. 人材育成

- 両首脳は日本の財務研究院（AFS）への日本の支援と行政官の能力構築の重要性を認識した。
- 安倍総理は「女性の輝く社会」を説明。ラージャパクサ大統領は同分野での日本の貢献を評価。
- 安倍総理は「Sport for Tomorrow」プログラムを通じたスポーツ交流を強化する意図を表明。

7. 地域及び国際場裡における協力

- 安倍総理は「積極的平和主義」及び安全保障法制の整備についての閣議決定を説明し、ラージャパクサ大統領は、そのコンセプトを支持した。
- 両首脳は、航行・上空飛行の自由の重要性を強調し、国際法に則った紛争の平和的解決の重要性を共有した。
- 両首脳は、北朝鮮に対し、拉致問題を含む国際社会の懸念に対応するよう求めた。また、弾道ミサイル発射を含む挑発行動を自制し、非核化等のための具体的行動をとるよう求めた。
- 両首脳は安保理改革について、国連創立70周年を迎える来年に具体的な成果を出すために協力することで一致。

